

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和4年 8 月 2 日

三田市議会議員 北本 節代 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	新政みらい	代表者	
		議員名	中田 哲
派遣者氏名	中田 哲		
視察先及び 調査事項 (調査目的)	三重県津市 小中一貫教育・義務教育学校の取り組みについて		
日 時	令和4年7月25日(月) 14時00分～16時00分		
視察先対応者	教育委員会事務局 理事 伊藤雅子氏、同局教育研究支援課長 奥田幸伸氏、同課学校教育担当 舟橋裕子氏、同課学校運営相談員 鈴木智巳氏、津市立みさとの丘学園校長 長井孝子氏		
(調査結果の概要及び所見)			
小中一貫教育について ～小学校から中学校への系統的・連続的な教育の実施～			
【当初の課題】			
○基礎的な知識、技能を活用する力の不足			
○家庭学習習慣の未定着			
○中学校進学時に不登校生徒の増加(中1ギャップ)			
【目的】学力の向上・学校生活の充実・豊かな人間性や社会性の育成			
二つの柱			
1つ目の柱⇒学力向上			
【授業改善への主な取り組み】			
○授業改善 ・授業方法の研究・専門家からの指導			
○小中合同研修会			
【多様な人材の活用】			
○多様な人材の活用 ・津市臨時講師・特別支援教育支援員・スクールカウンセラー等			
○小学校での教科担任制			
○小中相互の乗り入れ授業(校舎が敷地外の場合は移動が課題。)			
【英語力の向上】			
○ALT・英語教育推進指導員による外国語活動の充実			
○英語教育推進研修会開催による授業力の強化			
○7年間の英語カリキュラム			
2つ目の柱⇒学校生活の充実⇒安心して過ごせる学校づくり			
【指導の方向性統一】			
○生活の決まり統一 ⇒再編当初は戸惑いも			
○家庭学習の手引き作成			
○読書活動の推進 ・中学校区へ司書の配置 中学校区内小学校巡回			

【学校生活の不安解消】

- 児童生徒の交流活動 ・ 人権フォーラム・合同文化祭
- 不登校の未然防止 ・ 欠席状況等の情報共有

【地域の教育力の活用】

- 保護者・地域との合同活動 ・ 避難訓練・清掃活動・ノーメディアデーの取組

中学校区ごとに 独自の取り組み(英語の7年間カリキュラム、自宅学習の定着への取組、ノーメディアチャレンジ等)

◆学力の向上◆『わかる授業・できる授業』への授業改善促進◆小学校から中学校への円滑な接続◆生徒指導の方向性の統一◆地域と連携した教育活動の充実

⇒目指す子供像の共有・系統立てたカリキュラムの検証と活用・柱となる取り組みの推進

⇒新学習指導要領の着実な実施、GIGAスクール構想の実現

【成果】

授業改善⇒中学校の先生が小学校の授業を、小学校の先生が中学校の授業を(乗り入れ授)

特別支援・ICT・人権等の研修を中学校区単位で、合同で行う。

多様な人材の活用⇒特別支援員・スクールソーシャルワーカー・市職員・司書等、中学校区内で人材の共有化・乗り入れ化・兼務発令。

英語⇒小中の接続強化⇒小学校英語カリキュラムを中学校が作成。

読書週間、ノーテレビ、清掃活動等 中学校区発の独自の取り組み。

保護者との情報共有、文化祭等行事の共有化。

中学校区に推進協議会設立⇒計画を策定⇒教育委員会へ。

中学校区内小学校同士でICT技術利用し相互に授業公開等。

不登校 7%⇒2%

中学生(7から9年生)が小学生低学年児童のフォローを⇒相互に教育的効果。

グループ学習の多様⇒教え合い、学校内に模擬社会を創る。

【課題】

更なる教育の効率化、物理的な距離課題、こどもの地域の課題多種多様化⇒中学校単位で整理

中学校区内の小学校同士の横のつながり強化、地域・保護者の協力関係、家庭学習の習慣

中一ギャップ不登校、中学校進学時やコロナによる不登校増加。

【所見】

一貫教育による成果と、直接一貫教育とは関連性が無く津市独自の取り組みによる成果とがあり、分けて考える必要があると思う。物理的に適正規模を確保する目的というよりは中学校区に存する小学校と中学校、地域保護者が連携を深めていくという取り組みであると見る。説明者によると学校間の物理的な距離の課題があるとおっしゃっていたが、ICT技術を駆使することで埋められる部分もあり、そこがカギになるのではないかと思う。小6と中1のギャップを滑らかにして、急激な環境の変化による不登校を食い止める効果がある一方で、小学6年生のリーダーシップ教育や、卒業、中学校への入学といった区切りや、リセット、再スタートの機会が失われるリスクにも注視し、バランスをとっていく必要があると考える。

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入してください。

個人支給の場合、会派名[無会派は記入不要]、議員名[代表者名は記入不要]を記入してください。

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和4年 8月 2日

三田市議会議長 北本 節代 様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	新政みらい	代表者	
		議員名	中田 哲
派遣者氏名	中田 哲		
視察先及び調査事項 (調査目的)	滋賀県甲賀市 廃校を利用した養殖事業について		
日 時	令和4年7月26日(火) 10時00分～11時50分		
視察先対応者	甲賀市総合政策部オール甲賀推進室 室長 清水達也氏、同部政策推進課 平井慧伍氏、甲賀市教育委員会事務局教育総務課教育環境整備室 室長補 佐 田中克司氏		
<p>(調査結果の概要及び所見) 別紙でも可</p> <p>海なし県の滋賀の山中でトラフグやヒラメなど海の高級魚の養殖を行っている。 独自の水質浄化システムを開発した草津市の株式会社ウイルスステージが水を長期間循環させて、取り換えずに飼育を継続する事に成功。海で育った海水魚に比べて毒や寄生虫のリスクが無いという利点があり、全国から注目を集める。</p> <p>□閉校から事業開始への経緯</p> <p>～平成30年1月 再編検討会議全22回開催 先進地視察・ワークショップ等 平成30年 3月 各区懇談会(ワークショップ形式) 平成30年 4月 地域住民による検討協議会において、民間活用の方向性を決定 10月 議会へ報告、民間調査結果を基に施設利活用にかかる支援策決定⇒無償貸与・初期投資支援5000万円。その間活用検討会議5回開催 平成31年 3月 公募型プロポーザル審査⇒株式会社ウイルスステージを選出 令和 元年 8月 養殖施設視察 9月 基本協定締結 10月 地域住民との意見交換会 令和 2年 2月 普通財産使用貸借仮契約 4月 施設改修工事開始 9月 試験養殖開始</p>			

□プロポーザルにおける主な選考理由

- ①事業に独自性があり、地域活性化への意欲が高い事。
- ②事業者の経営状況が優れており、継続性が期待できること。
- ③他の提案と比して、市に求める負担が少ない事。

他の候補事業案 バイオマスチップの製造拠点案、サッカー教室運営案

□事業費 72,300 千円

施設整備費（行政負担） 44,500 千円

○施設全体 24,500 千円

基幹給電設備、壁床面改修、見学対応、校庭周辺電源設備、周辺防犯灯等

○教室、特別教室、プール等 20,000 千円

給排水設備、照明設備、換気システム、断熱設備、空調設備整備、給電設備整備、プール簡易屋根設置、思い出教室等

事業設備（事業者負担） 27,800 千円

○養殖設備事業 17,800 千円

養殖魚水槽設置、浄化システム設備等

○グランピング及びサイクル+ツーリズム拠点整備事業 10,000 千円

植栽工事、グランピング備品、レンタサイクル車両、ウェブサイト構築費用

天然のトラフグは海で貝や藻類を食べて毒成分を体に備えるが、この養殖方法だともとから毒を持たない。また、人工海水で水質を管理する為寄生虫に感染するリスクもない。

漁業権が絡んで新規参入が難しい海面での養殖と異なり、赤潮など海洋環境に左右されないなどのメリットもある。

【所見】

国内でも海なし県での水産養殖事業は何件か事例があるが、排水規制が厳しい滋賀県で養殖事業を展開するには実質的に排水をしない完全閉鎖循環型陸上養殖技術でしか対応できない。(株)アクアステージはこの技術を確認しており、ため池の浄化など様々な環境課題に応用できる可能性が広がる。

養殖事業については、品種による特性を研究し試行錯誤を繰り返している段階であり、徐々に生産性が向上してきているとのこと。技術が洗練され、コストが下がり採算が合うようになれば、漁業権や赤潮等の自然・外的条件に左右されず、海のない地域でも持続的な魚の養殖が可能となり夢のある技術と言える。

近年、世界的な魚類の需要増加を背景に、品種によっては国内水揚げ量が大幅に減っている事が懸念されている。資源やエネルギーと並び、安定した食料供給能力の担保は国の重要な課題でもある。

養殖の難易度が比較的低い品種や、市場で価値が付きやすい品種を優先的に選択し、特化して技術を磨くことが重要であると考え。コロナ禍の影響下、外食業への出荷が滞っている中で、新たな販路の開拓もカギを握る要素である。

『海なし県でとれた〇〇』といったブランド戦略の確立とともに、近年、そのリスクに警笛が鳴らされているアニサキスの発生を防ぐことが出来るという利点をいかに付加価値として売っていけるかという視点も重要である。加工体制を整備し、地元の飲食業・観光業と連携し、地元経済への波及効果や雇用増進にもつながる取り組みが今後必要ではないかと考える。